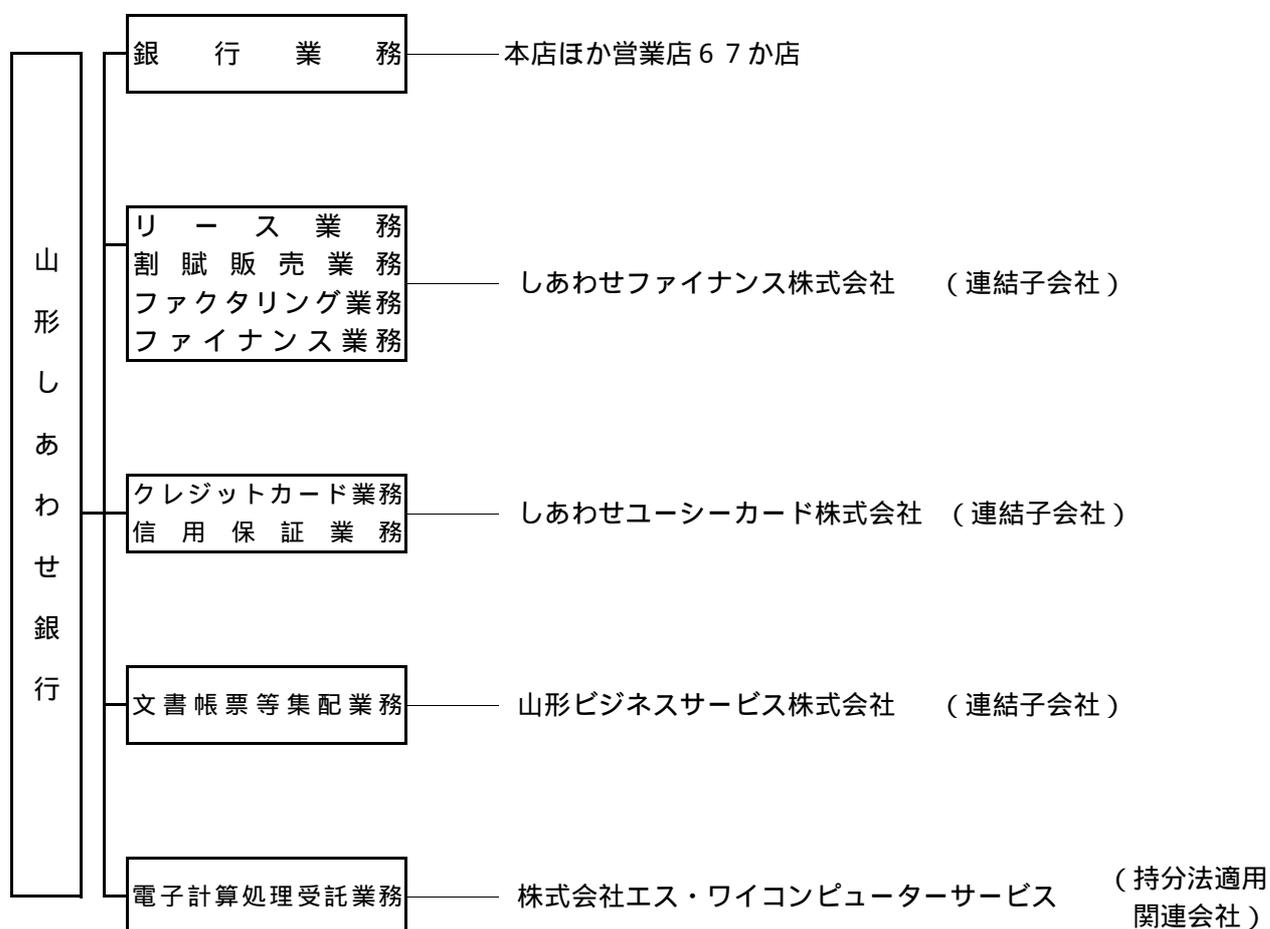


## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行グループは、「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会に貢献することを目指します。」を経営理念としています。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立を図ることで経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行グループは、信用を基本とした銀行グループの公共性の観点から、適正な内部留保の確保につとめ、財務体質の強化を図ってまいります。また、安定した配当を継続し、株主の皆様の信頼にお応えしてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と今後の課題

変革と競争が金融機関を取り巻く中、大手銀行を対象とした「金融再生プログラム」に続き、本年3月には、地域金融機関を対象とした「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が金融庁より公表されました。これは、平成15、16年度の2年間を「集中改善期間」として、中小企業の再生と地域経済の活性化を図りながら、金融機関自身の健全性確保・収益性向上等に向けた取り組みを要請したものであり、一層の経営体質の強化が求められています。

このような状況下、当行は、将来に向けて目指す経営の姿を「お客さまへの価値を創造する銀行」と掲げ、「お客さまのために何ができるのか」を考え、様々な課題に対するアドバイス・付加価値の高いサービスをご提供することにより、地域経済の活性化と発展に貢献してまいります。加えて、業務の合理化・効率化を一段と推し進め、収益力の強化による自己資本の充実と向上に邁進すると同時に、適切な経営情報の開示に努め、より一層お客さまから信頼される銀行の実現に向け、役職員一同総力を結集し、積極果敢に挑戦してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けており、適正な経

営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実に取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ．取締役会及び監査役会の機能強化

当行は、原則毎月開催する取締役会において、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他の重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、原則毎週開催する常務会において十分審議を尽くす体制としております。

監査役会は常勤監査役2名と監査役1名（社外監査役）の3名で構成され、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っております。また常勤監査役2名が常務会に出席し、内部牽制を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当行は、役職員一人一人が高い倫理観を持って業務を行うことが、社会からの信頼確保に不可欠であると考え、コンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。

具体的には、行員の遵守基準となるコンプライアンス・マニュアルを全行員に配布し、法令等遵守の徹底に努めております。

また、コンプライアンス委員会を原則毎月開催し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況、銀行取引の法務に係る事例分析や未然防止等の協議を実施しております。

##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当行は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各リスク毎の管理担当部署でリスクの測定、管理手法の研究等を行っており、リスク管理の統括部署である総合企画部リスク管理室において、全てのリスクの把握・統制に努めております。

また、「リスク管理委員会」を毎月開催しております。リスク管理委員会には、リスクの所在を明確にし共通認識を図るため、全役員、本部全部長がメンバーとして参加し、各リスクの現状を分析し報告するとともに、短期的、中期的課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

## 2．経営成績

### (1) 当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の概況

#### 主要勘定の状況

##### イ．預金

預金につきましては、法人預金が低調だったものの、個人預金が堅調に推移したことが

ら、前中間連結会計期間末比 75 億 51 百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は 6,163 億 80 百万円となりました。

#### ロ．貸出金

貸出金につきましては、住宅関連ローンが順調に増加しましたが、長期化する景気低迷の影響を受け、事業性資金の需要が落ち込んだため、前中間連結会計期間末比 57 億 36 百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は 4,513 億 9 百万円となりました。

#### ハ．有価証券

有価証券につきましては、前中間連結会計期間末比 50 億 28 万円増加し、当中間連結会計期間末残高は 1,255 億 66 百万円となりました。

#### 損益の状況

損益面では、資金の効率的運用に努めるとともに、経営合理化による諸経費の一層の削減に取り組み、本業の利益を示すコア業務純益は順調に増加しましたが、当行単体の中間純利益は、9月に民事再生の申請をしたお取引先への貸出金に対し引当を実施した結果、前年同期比 3 億 7 百万円減少の 1 億 81 百万円を計上するにとどまりました。

また、当行グループ全体の中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ 2 億 81 百万円減少の 1 億 97 百万円の計上となりました。

#### (2) 通期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)の見通し

当行グループは、営業基盤の拡充と業務の効率化・合理化を進め、収益力の強化に取り組むとともに、資産の健全性確保を図り、更なる強固な経営体質の構築を目指してまいります。

当期の業績につきましては、当行単体で経常収益 148 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 3 億円、業務純益 32 億円、連結ベースで経常収益 173 億円、経常利益 8 億 70 百万円、当期純利益 3 億 40 百万円、を見込んでおります。

## 第102期中(平成15年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	33,012	預 金	616,380
コールローン及び買入手形	18,000	コールマネー及び売渡手形	4,461
商 品 有 価 証 券	911	借 用 金	382
有 価 証 券	125,566	外 国 為 替	2
貸 出 金	451,309	そ の 他 負 債	3,154
外 国 為 替	210	賞 与 引 当 金	278
そ の 他 資 産	4,696	退 職 給 付 引 当 金	45
動 産 不 動 産	19,011	再評価に係る繰延税金負債	2,133
繰 延 税 金 資 産	6,218	支 払 承 諾	8,432
支 払 承 諾 見 返	8,432	負 債 の 部 合 計	635,270
貸 倒 引 当 金	8,609	( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	268
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		利 益 剰 余 金	13,299
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,142
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,731
		自 己 株 式	11
		資 本 の 部 合 計	23,222
資 産 の 部 合 計	658,762	負債、少数株主持分及び資本の部合計	658,762

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期中 (平成15年4月1日から  
平成15年9月30日まで) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	8,846
資 金 運 用 収 益	6,282
(うち貸出金利息)	( 5,817 )
(うち有価証券利息配当金)	( 459 )
役 務 取 引 等 収 益	1,844
そ の 他 業 務 収 益	532
そ の 他 経 常 収 益	187
経 常 費 用	8,264
資 金 調 達 費 用	218
(うち預金利息)	( 157 )
役 務 取 引 等 費 用	301
そ の 他 業 務 費 用	46
営 業 経 費	6,417
そ の 他 経 常 費 用	1,279
経 常 利 益	581
特 別 利 益	9
特 別 損 失	25
税金等調整前中間純利益	565
法人税、住民税及び事業税	40
法 人 税 等 調 整 額	310
少 数 株 主 利 益	17
中 間 純 利 益	197

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第102期中 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,324
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,207
利 益 剰 余 金 増 加 高	217
中 間 純 利 益	197
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	20
利 益 剰 余 金 減 少 高	125
配 当 金	125
役 員 賞 与	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	13,299

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第102期中 (平成15年4月1日から  
平成15年9月30日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	565
減価償却費	1,128
持分法による投資損益( )	9
貸倒引当金の増加額	172
賞与引当金の増加額	230
退職給付引当金の増加額	25
資金運用収益	6,282
資金調達費用	218
有価証券関係損益( )	448
為替差損益( )	694
動産不動産処分損益( )	23
貸出金の純増( )減	7,534
預金の純増減( )	9,312
借入金の純増減( )	131
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2
コールローン等の純増( )減	1,192
コールマネー等の純増減( )	1,946
外国為替(資産)の純増( )減	15
外国為替(負債)の純増減( )	1
資金運用による収入	6,240
資金調達による支出	354
その他	381
小計	14,960
法人税等の支払額	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	101,604
有価証券の売却による収入	76,826
有価証券の償還による収入	10,001
動産不動産の取得による支出	734
動産不動産の売却による収入	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	125
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	6
自己株式の売却による収入	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	554
現金及び現金同等物の期首残高	28,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,558

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
- |     |                  |
|-----|------------------|
| 会社名 | しあわせファイナンス 株式会社  |
|     | しあわせユーシーカード 株式会社 |
|     | 山形ビジネスサービス 株式会社  |

- (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- |     |                       |
|-----|-----------------------|
| 会社名 | 株式会社 エス・ワイコンピューターサービス |
|-----|-----------------------|
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年～50年

動 産 4年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期間定額法により償却しております。

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,423百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（4,697百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しております。

したが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は253百万円増加、「その他負債」は15百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は10百万円増加、「その他負債」は186千円増加しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

1. 有価証券には関連会社株式 85 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,034 百万円、延滞債権額は 11,255 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。  
また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 228 百万円であります。  
なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,511 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28,028 百万円  
であります。  
なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 12,233 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 3,007 百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 222 百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 15,318 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は 840 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 109,888 百万円であります。このうち契約残

存期間が1年以内のものが102,944百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,746百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は16,798百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却47百万円、貸倒引当金繰入額746百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年9月30日現在

現金預け金勘定	33,012 百万円
当座預け金	1,253 百万円
普通預け金	2,320 百万円
定期預け金	1,880 百万円
現金及び現金同等物	<u>27,558 百万円</u>

## 比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	33,012	27,587	5,425	33,199	187
コールローン及び買入手形	18,000	19,200	1,200	16,808	1,192
商品有価証券	911	1,545	634	407	504
有価証券	125,566	120,538	5,028	111,801	13,765
貸出金	451,309	457,045	5,736	458,861	7,552
外国為替	210	275	65	221	11
その他資産	4,696	4,549	147	4,811	115
動産不動産	19,011	19,862	851	19,447	436
繰延税金資産	6,218	6,768	550	6,542	324
支払承諾見返	8,432	9,424	992	8,884	452
貸倒引当金	8,609	11,270	2,661	8,436	173
資産の部合計	658,762	655,527	3,235	652,547	6,215
（負債の部）					
預金	616,380	608,829	7,551	607,052	9,328
コールマネー及び売渡手形	4,461	5,615	1,154	6,082	1,621
借入金	382	720	338	513	131
外国為替	2	1	1	3	1
その他負債	3,154	4,194	1,040	3,723	569
賞与引当金	278	509	231	509	231
退職給付引当金	45	21	24	19	26
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,216	83	2,147	14
支払承諾	8,432	9,424	992	8,884	452
負債の部合計	635,270	631,531	3,739	628,935	6,335
（少数株主持分）					
少数株主持分	268	245	23	253	15
（資本の部）					
資本金	5,200	5,200	-	5,200	-
資本剰余金	3,324	3,324	-	3,324	-
利益剰余金	13,299	13,483	184	13,207	92
土地再評価差額金	3,142	3,093	49	3,162	20
その他有価証券評価差額金	1,731	1,340	391	1,525	206
自己株式	11	9	2	10	1
資本の部合計	23,222	23,751	529	23,358	136
負債、少数株主持分及び資本の部合計	658,762	655,527	3,235	652,547	6,215

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年 中間期 (A)	平成14年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要約)
経 常 収 益	8,846	8,693	153	18,225
資 金 運 用 収 益	6,282	6,273	9	12,697
（うち貸出金利息）	( 5,817 )	( 5,713 )	( 104 )	( 11,622 )
（うち有価証券利息配当金）	( 459 )	( 555 )	( 96 )	( 1,066 )
役 務 取 引 等 収 益	1,844	1,744	100	3,443
そ の 他 業 務 収 益	532	487	45	1,080
そ の 他 経 常 収 益	187	187	0	1,004
経 常 費 用	8,264	8,342	78	17,398
資 金 調 達 費 用	218	399	181	703
（うち預金利息）	( 157 )	( 258 )	( 101 )	( 459 )
役 務 取 引 等 費 用	301	1,277	976	2,521
そ の 他 業 務 費 用	46	64	18	720
営 業 経 費	6,417	5,433	984	11,189
そ の 他 経 常 費 用	1,279	1,167	112	2,263
経 常 利 益	581	351	230	827
特 別 利 益	9	448	439	122
特 別 損 失	25	26	1	57
税金等調整前中間（当期）純利益	565	773	208	892
法人税、住民税及び事業税	40	26	14	62
法 人 税 等 調 整 額	310	266	44	492
少 数 株 主 利 益	17	1	16	9
中 間（当 期）純 利 益	197	478	281	327

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,324	3,324	-	3,324	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,324	3,324	-	3,324	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	13,207	13,065	142	13,065	142
利益剰余金増加高	217	543	326	392	175
中間(当期)純利益	197	478	281	327	130
土地再評価差額金取崩額	20	64	44	64	44
利益剰余金減少高	125	125	0	250	125
配 当 金	125	125	0	250	125
役 員 賞 与	0	0	0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,299	13,483	184	13,207	92

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (C)	比 較 (A - C)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	565	773	208	892	327
減価償却費	1,128	1,171	43	2,403	1,275
持分法による投資損益( )	9	11	2	7	2
貸倒引当金の増加額	172	650	822	3,483	3,655
賞与引当金の増加額	230	83	147	83	147
退職給付引当金の増加額	25	1	24	0	25
資金運用収益	6,282	6,273	9	12,697	6,415
資金調達費用	218	399	181	703	485
有価証券関係損益( )	448	123	325	942	1,390
為替差損益( )	694	1,347	653	1,528	834
動産不動産処分損益( )	23	22	1	51	28
貸出金の純増( )減	7,534	13,616	6,082	11,797	4,263
預金の純増減( )	9,312	10,859	20,171	12,640	21,952
借入金の純増減( )	131	176	45	383	252
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2	541	543	2,036	2,034
コールローン等の純増( )減	1,192	3,974	2,782	1,721	529
コールマネー等の純増減( )	1,946	122	1,824	259	2,205
外国為替(資産)の純増( )減	15	8	23	8	23
外国為替(負債)の純増減( )	1	443	444	441	442
資金運用による収入	6,240	6,375	135	12,702	6,462
資金調達による支出	354	409	55	1,227	873
その他	381	368	13	685	304
小計	14,960	340	15,300	63	15,023
法人税等の支払額	51	29	22	42	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,909	369	15,278	105	15,014
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	101,604	65,358	36,246	136,609	35,005
有価証券の売却による収入	76,826	24,705	52,121	99,659	22,833
有価証券の償還による収入	10,001	13,760	3,759	18,381	8,380
動産不動産の取得による支出	734	1,066	332	1,803	1,069
動産不動産の売却による収入	174	238	64	287	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,337	27,720	12,383	20,084	4,747
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	125	125	0	250	125
少数株主への配当金支払額	0	0	-	0	-
自己株式の取得による支出	6	6	-	6	-
自己株式の売却による収入	5	2	3	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	129	3	255	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	554	28,219	27,665	20,445	19,891
現金及び現金同等物の期首残高	28,113	48,558	20,445	48,558	20,445
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,558	20,338	7,220	28,113	555

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券関係

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## . 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,905	1,913	8	8	-
そ の 他	7,306	7,251	55	34	89
合 計	9,212	9,165	46	42	89

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,814	2,316	501	565	63
債 券	99,004	97,375	1,628	164	1,792
国 債	62,667	61,081	1,586	9	1,595
地 方 債	1,203	1,224	20	23	3
社 債	35,132	35,069	62	131	194
そ の 他	14,995	14,390	605	161	767
合 計	115,814	114,082	1,731	891	2,623

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	-
非公募事業債	1,300
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	636
非公募転換社債	335

## 有価証券関係

## 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）			
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益 うち損
国 債		-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-
社 債		906	905	1	1 2
そ の 他		6,193	6,159	33	17 50
合 計		7,099	7,064	35	18 53

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株 式		3,342	3,156	186	69 255
債 券		91,305	91,816	511	626 114
国 債		59,592	59,966	374	385 10
地 方 債		1,629	1,678	48	48 -
社 債		30,083	30,171	87	192 104
そ の 他		18,774	17,109	1,665	167 1,832
合 計		113,422	112,082	1,340	862 2,203

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式260百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	1
非公募事業債	400
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	620
非公募転換社債	335

## 有価証券関係

## ．前連結会計年度末

## 1．売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		407	1

## 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		906	915	9	9	-
そ の 他		3,969	3,947	22	15	37
合 計		4,875	4,863	12	25	37

(注) 1．時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3．その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		2,011	1,215	796	4	800
債 券		94,395	94,803	408	641	233
国 債		56,444	56,487	42	273	231
地 方 債		1,712	1,784	71	71	-
社 債		36,238	36,531	293	295	2
そ の 他		10,381	9,243	1,137	122	1,259
合 計		106,788	105,262	1,525	767	2,293

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3．その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式20百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ございません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		89,744	737	1,350

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	-
非公募事業債	700
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	627
非公募転換社債	335

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		13,760	59,307	11,572	11,768
国債		1,530	33,540	9,647	11,768
地方債		32	944	807	-
社債		12,197	24,822	1,117	-
その他		99	850	8,967	-
合計		13,860	60,157	20,539	11,768

## 金銭の信託関係

### ・ 当中間連結会計期間末

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

### ・ 前中間連結会計期間末

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

### ・ 前連結会計年度末

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

### その他有価証券評価差額金

#### ・当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
評価差額		1,731
	その他有価証券	1,731
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,731
( )	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,731

#### ・前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
評価差額		1,340
	その他有価証券	1,340
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,340
( )	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,340

#### ・前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額		1,525
	その他有価証券	1,525
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,525
( )	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,525

## デリバティブ取引関係

## . 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	36	36	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	—	36	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

## デリバティブ取引関係

## . 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	245	247	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,273	12	12

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	245
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ( 3 ) 株式関連取引        | 該当ございません。 |
| ( 4 ) 債券関連取引        | 該当ございません。 |
| ( 5 ) 商品関連取引        | 該当ございません。 |
| ( 6 ) クレジットデリバティブ取引 | 該当ございません。 |

## デリバティブ取引関係

## . 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	—	—	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,375	2	2

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	22
	売建	8
	買建	14
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

## 1 株当たり情報

(単位：円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	464.42	474.95	467.11
1 株当たり中間(当期)純利益	3.94	9.57	6.54

(注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	474.95	467.11
1 株当たり中間(当期)純利益	9.57	6.54

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.94	9.57	6.54
中間(当期)純利益	197	478	327
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
うち利益処分による役員賞与金	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	197	478	327
普通株式の(中間)期中平均株式数 (千株)	50,004	50,011	50,010

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度とも潜在株式がないので記載しておりません。